子ども・子育て支援新制度における教育・保育施設及び 地域型保育事業者の利用定員について

教育・保育施設及び地域型保育事業者の利用定員（以下「利用定員」という。）を定める際には、みなし確認分を除き、子ども・子育て支援法第 31 条第 2 項及び第 43 条第 3 項の規定により、子ども・子育て会議等の意見を聞くこととされている。

については、現在予定している平成 27 年 4 月 1 日現在の利用定員について、下記のとおり報告する。

なお、今後追加で行う予定の対策については、平成 27 年 3 月の子ども・子育て会議で報告する予定である。

1. 教育・保育施設及び地域型保育事業者の利用定員（平成 27 年 4 月 1 日現在見込み）

		定 員				
		1号	2号	3号(1・2歳児)	3号(0歳児)	計
教育・保育施設	保育所	0	2,233	1,396	367	3,996
	認定こども園	210	105	51	9	375
	小計	210	2,338	1,447	376	4,371
地域型保育事業	家庭的保育事業	0	0	27	11	38
	小規模保育事業	0	0	30	15	45
	小計	0	0	57	26	83
合 計		210	2,338	1,504	402	4,454

2. 新規確認分及びみなし確認分の定員の内訳

- ・新規確認分 別紙の 1 のとおり
- ・みなし確認分 別紙の 2 のとおり